

平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケア21
コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 依田 平
(氏名) 遠藤 昭夫
配当支払開始予定日

TEL 06-6456-5633
平成29年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	22,568	9.0	404	△48.3	281	△57.2	△230	—
27年10月期	20,707	12.8	782	7.7	658	9.7	337	17.5

(注) 包括利益 28年10月期 196百万円 (△68.1%) 27年10月期 614百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	△99.72	—	△7.3	1.5	1.8
27年10月期	145.13	—	11.3	4.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 1百万円 27年10月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	20,793	3,172	15.3	1,386.07
27年10月期	16,865	3,180	18.9	1,369.54

(参考) 自己資本 28年10月期 3,172百万円 27年10月期 3,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	347	△408	△236	1,327
27年10月期	1,210	△421	△176	1,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	55.00	55.00	128	37.9	4.3
28年10月期	—	0.00	—	60.00	60.00	137	—	4.4
29年10月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		34.3	

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	7.5	200	947.2	100	—	50	—	21.84
通期	25,000	10.8	1,000	147.3	750	166.1	400	—	174.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期	2,474,000 株	27年10月期	2,474,000 株
② 期末自己株式数	28年10月期	185,413 株	27年10月期	152,044 株
③ 期中平均株式数	28年10月期	2,313,305 株	27年10月期	2,325,563 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	20,069	9.5	361	△50.5	220	△62.7	△240	—
27年10月期	18,328	8.5	729	1.5	592	1.1	339	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	△103.38	—
27年10月期	144.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年10月期	20,275		3,103		15.3	1,356.23		
27年10月期	15,538		3,167		20.4	1,352.80		

(参考) 自己資本 28年10月期 3,103百万円 27年10月期 3,167百万円

2. 平成29年10月期の個別業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,600	10.1	70	—	30	—	13.10	
通期	22,700	13.1	550	149.1	300	—	131.08	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府および日銀による財政・金融政策により、企業収益や雇用環境等に緩やかな回復基調が続いております。その一方で、中国をはじめとする新興国の景気の下振れ、英国のEU離脱問題に伴う欧州経済不安など、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、平成27年度介護保険法改正が施行され、同年4月より介護職員の処遇改善のための財源が増額されました。また、平成29年度には更なる処遇改善のための施策が実施される予定となっておりますが、介護報酬全体としては大幅に引下げられており、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定に努めてまいりました。更に、当連結会計年度に社内求職者紹介制度を新たに設け、当該制度の活用により必要な人財の確保に努めてまいりました。しかしながら、介護報酬引下げの影響は重大であり、当社および連結子会社である株式会社E E 2 1の収益性が低下した拠点について、減損損失を計上することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は225億68百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益4億4百万円（同48.3%減）、経常利益2億81百万円（同57.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失2億30百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益3億37百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が継続的に可能となりましたが、環境の変化もあり慎重な出店計画と致しました。当連結会計年度の在宅系介護事業の新規出店は、大阪府に1拠点、愛知県に1拠点、京都府に1拠点、広島県に1拠点、福岡県に1拠点の計5拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当連結会計年度の売上高は84億3百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は13億96百万円（同0.7%減）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、東京都に5施設、愛知県に1施設、兵庫県に2施設、福岡県に4施設、千葉県に1施設、神奈川県に1施設の計14施設をオープンいたしました。また、当連結会計年度および前連結会計年度後半に開設した施設を早期満床にするため、積極的な営業展開を図り空室率の改善に一定の成果を収めました。施設の固定資産、消耗品および人財投入など、これら投資の回収までに至らず、セグメント利益を押し下げることとなりました。その結果、当連結会計年度の売上高は109億93百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は76百万円（同83.6%減）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、東京都に障がい児通所支援事業「あったかいデイ花畑」や保育事業「うれしい保育園谷中」等の3施設を開設し、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、子会社である株式会社E E 2 1におきましては、引き続き介護人材の教育事業における営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、企業収益や雇用情勢の改善などにより、首都圏を中心に介護資格取得講座を受講する生徒数が伸び悩みました。その結果、当連結会計年度の売上高は39億29百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は1億45百万円（同2.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額を各事業セグメントに配分する方法に変更しており、前年同期数値も当連結会計年度と同様の方法で配分し比較しております。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済は一部に明るさが見えつつあるものの依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の下、介護業界は、急速な高齢化に伴う介護ニーズの高まりを背景とし、今後も継続的なマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争はますます激しくなるものと考えられます。

当社グループといたしましては、「人を大事にし、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンの下、ご利用者・株主・取引先の皆様並びに従業員の満足度をより高め「100年企業」を目指してまいります。

次期につきましては、社内求職者紹介制度の活用により必要な人財の充足を図るとともに、更なる処遇改善を進め、従業員のモチベーションを高めることにより、既存事業所の収益力の向上と新規事業所の初月黒字化に取り組んでまいります。加えて、継続的に経費削減策を実行し費用の低減にも取り組んでまいります。また、連結子会社E E 2 1におきましては、不採算拠点から撤退するとともに、そこで生じた余剰リソースを高収益事業に振り向けることによって、収益性の改善を図ってまいります。なお、不採算拠点撤退に伴い発生する費用につきましては、当期の特別損益に計上しております。これらの施策を着実に実行することによって、当社グループの業績の向上を目指してまいります。

以上により、平成29年10月期の連結業績は、売上高250億円（対前年同期比10.8%増）、営業利益10億円（対前年同期比147.3%増）、経常利益7億50百万円（対前年同期比166.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失2億30百万円）、を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ39億28百万円増加し、207億93百万円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、53億96百万円となりました。これは主として売上の増加に伴う売掛金の増加2億46百万円、現金及び預金の減少2億97百万円等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ40億28百万円増加し、153億97百万円となりました。これは主としてリース資産の増加34億80百万円、投資有価証券の増加5億77百万円、新規出店等に伴う差入保証金の増加1億53百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ39億36百万円増加し、176億21百万円となりました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、53億87百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金の増加1億85百万円、リース債務の増加1億53百万円、未払法人税等の減少1億円、預り金の減少1億5百万円、賞与引当金の減少31百万円等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ39億47百万円増加し、122億34百万円となりました。これは主としてリース債務（固定）の増加36億77百万円、長期借入金の増加2億6百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、31億72百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加4億26百万円、自己株式取得による自己株式の増加76百万円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少3億58百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し、13億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、3億47百万円（前年同期は12億10百万円の収入）となりました。これは主として減価償却費7億40百万円、減損損失4億17百万円、法人税等の支払額2億87百万円、売上債権の増加2億46百万円、利息の支払額2億21百万円、税金等調整前当期純損失1億61百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、4億8百万円（前年同期は4億21百万円の支出）となりました。これは主として差入保証金の差入による支出2億36百万円、有形固定資産の取得による支出1億66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、2億36百万円（前年同期は1億76百万円の支出）となりました。これは主としてリース債務の返済による支出4億24百万円、長期借入金の純増による収入3億91百万円、配当金の支払額1億27百万円、自己株式の取得による支出76百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率	17.8	19.8	18.8	18.9	15.3
時価ベースの自己資本比率	26.5	43.1	35.6	29.7	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.8	7.8	14.7	8.1	40.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	5.9	3.6	6.6	1.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、機動的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、ご期待にお応えすることが重要と考え、期末配当金として1株当たり60円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針にもとづき、期末配当金として1株当たり60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 事業展開について

当社グループは、拡大する訪問介護サービスのニーズに対応できるサービス提供能力を確保するため、営業拠点数の拡大、介護サービスの提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）の積極的な採用、当該サービスの質の更なる向上を図るための教育研修体制の充実を進めていく方針であります。また同時に、顧客ニーズの高い福祉用具販売・レンタルサービス・住宅改修サービス等を充実し、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

また、これらの事業に加え、有料老人ホーム事業、グループホーム事業、デイサービス事業及び介護福祉周辺の新規事業開発を積極的に進め、体質強化を図っていく方針であります。

しかしながら、こうした課題への対処が適切かつ迅速に行われなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 法的規制について

・在宅系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては「居宅介護支援事業」を行うには「指定居宅介護支援事業者」の指定を、訪問介護その他の「居宅サービス事業」を行うには「指定居宅サービス事業者」の指定を、それぞれ都道府県知事から受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第37号では、従業員の資格要件及び人員数要件、設備などの一定要件、さらにサービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・在宅系介護事業の法的規制（障害者総合支援法）

障害者総合支援法においては、訪問介護その他の「居宅介護事業」を行うには都道府県知事より「指定障害者福祉サービス事業者」の指定を受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第171号では、事業等の人員、設備及び運営に関する基準が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・施設系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては、「有料老人ホーム事業」は「特定施設入居者生活介護」との位置づけで、都道府県知事、もしくは移譲を受けた指定都市または中核市の市長の指定を受ける必要があり、「グループホーム事業」は「認知症対応型共同生活事業」との位置づけで、市(区)町村長の指定を受ける必要があります。

また、厚生労働省令第37号では、「入居者3名に対し、職員1名以上」を配置する人員数規定や、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・人材サービス事業の法的規制（労働者派遣法・職業安定法）

当社グループが行う人材サービス事業は、「労働者派遣法」に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業及び「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。

今後、何らかの理由により当該許可の取消事由及び欠格事由に該当した場合は、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 人財確保について

当社グループは、今後もコンプライアンスを遵守し、積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴い介護サービスを提供するための人財が必要不可欠と認識しております。上記の「法的規制について」に記載のとおり、介護サービス事業においては、介護職員初任者研修修了者等によるサービスの提供を義務付けられているものが多く、今後も、有資格者を中心とした人財の獲得や、教育研修制度を通じて人財の育成及びサービスの質の向上に積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、介護業界におきましては、要介護認定者数の継続的な高い伸びや競合の激化から、有資格者や優秀な人財に対する需要が高まっており、その確保が難しくなっております。当社グループは、雇用条件の見直しや、教育研修制度の充実などにより人財確保が行いやすい環境整備に意を用いておりますが、計画どおりに人員を確保できなかった場合は、事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。

4. 高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスのうち、在宅系介護事業及び施設系介護事業のサービス受給者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービスの提供時においては、当該サービス受給者の体調悪化等が生じる可能性があります。また、不測の事故の危険性も否定できません。

当社グループは、研修センターにおける徹底したスキルアップ研修やマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急時対応について積極的に取り組んでおりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

5. 顧客の個人情報管理について

当社グループの介護サービス提供対象者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識しております。当該情報に関しては、介護保険法及び個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、その取り扱いには管理体制の充実と細心の注意を払っておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から、情報の漏洩が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業展開及び業績に影響を与える場合があります。

6. 顧客等のデータベースの管理について

当社グループは、顧客管理や業務の効率化を目的として、基幹業務システムを使用しておりますが、かかるサーバの故障等に備えデータの定期的なバックアップ体制を整備しております。しかしながら、地震などの天変地異によるオンライン不能やサーバの停止等により、業務遂行に大きな支障をきたした場合、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

7. 施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する「有料老人ホーム」「グループホーム」は、主に初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20～25年間であり、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃借・運営できます。しかしながら、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣家賃や同業者の入居費用等の相場が大きく下落した場合には、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

8. 教育事業について

当社グループが行う介護人材の教育事業は、新たな介護保険法の改正がおこなわれ、介護報酬が引き下げられた場合、介護サービス従事者の待遇改善の課題がより深刻化し、介護業界離れが進行することにより受講者数が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9. 食中毒について

当社グループが運営する介護施設において、ご利用者に対し食事を提供しております。厨房の整理・整頓および食材の安心・安全な調達・調理に取り組んでおりますが、喫食されたご利用者の中から食中毒による集団感染が広がった場合、営業停止等の行政処分やご利用者離れにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

10. 自然災害について

当社グループが運営する介護施設において、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備え、各施設において定期的に防災訓練を実施しておりますが、想定を上回る規模の自然災害が発生した場合、事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社および関連会社1社から構成されております。

当社は、介護保険法に基づく訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、施設介護（介護付き有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス、小規模多機能型居宅介護）、福祉用具の販売・レンタル及び住宅改修を主たる業務としております。

連結子会社である株式会社サポート21は、障がいを持つ方々に雇用の場を創出するため平成18年5月に設立した障害者雇用促進法に定める「特例子会社」であります。事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務としております。

連結子会社である株式会社E E 21は、当社の今後の事業展開において、当社グループの業容拡大に必要な事業である、介護人材の教育事業並びに紹介・派遣事業を行っております。

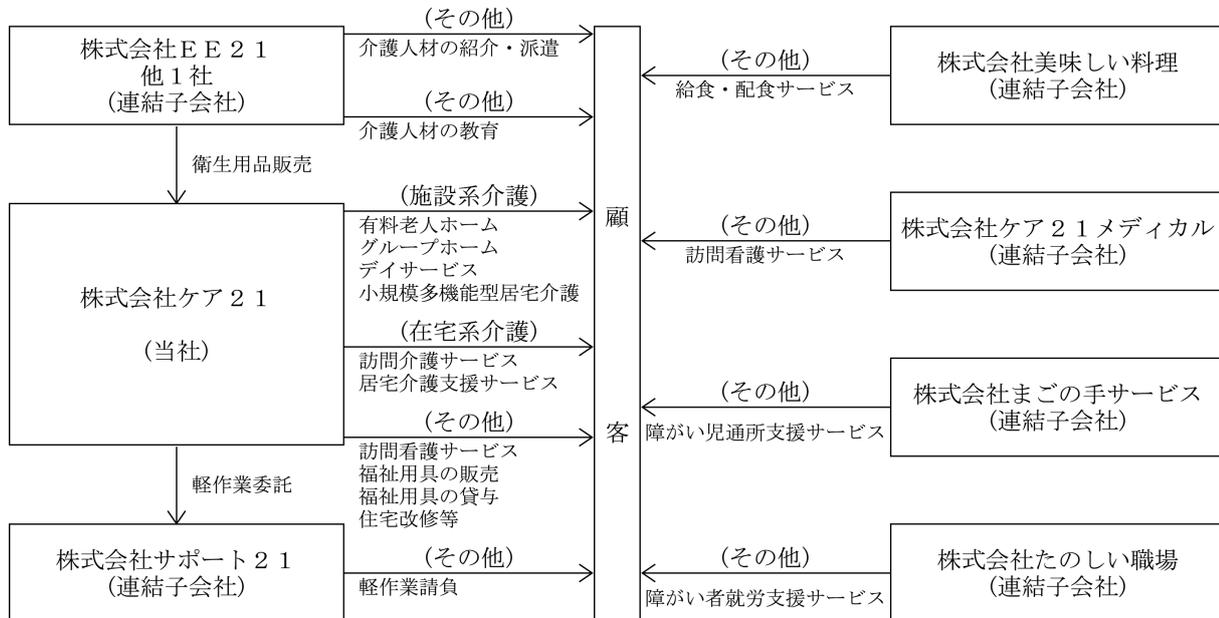
連結子会社である株式会社美味しい料理は、主に当社施設（有料老人ホーム）内での給食事業を主たる業務としております。

連結子会社である株式会社ケア21メディカルは、当社が提供している介護サービスと併せ、訪問看護事業を主たる業務としております。

連結子会社である株式会社まごの手サービスは、障がい児通所支援事業を主たる業務としております。

また、連結子会社である株式会社たのしい職場は、就労継続支援A型事業を主たる業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、福祉、医療、教育、文化の4分野を通じて社会貢献することを経営理念としております。これらの実現に向け、行動指針として「現場第一主義」を掲げ、顧客から最も支持され、信頼される企業となることを目指しております。また、福祉理念と市場原理の融合を図り、継続的に企業価値を高めることにより、株主をはじめとしたステークホルダー（利害関係者）の信頼と期待に応えてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、長期的・継続的な企業価値の向上及び株主資本の効率的活用が重要であると認識しており、売上高伸長率、売上高経常利益率並びにROE（自己資本利益率）を主要な経営指標として位置づけ、企業価値の向上に努めております。

また、在宅系介護事業の個別ステーションについては、新規顧客の獲得による売上の増加と効率的な人員体制を築き、「売上高前年対比」「売上高営業利益率」を重視するとともに、指標として売上高の2桁成長を目標としております。

施設系介護事業については、新規施設の初月黒字化を必達目標に掲げるとともに、既存施設の入院者数減少により高稼働率を維持することが重要課題であると認識しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「人を大事にし、人を育てる」人事政策に徹し、「最大ではなく最高の福祉サービスの提供」、「人間の尊厳を尊重し、利用者本位の真心と優しさのこもった福祉サービスの提供」を通じて、日本のヘルスケア産業のリーダーを目指しております。

そのために、コンプライアンス経営に徹し、介護分野における顧客の多様なニーズに応えるため、有料老人ホーム、グループホーム等の施設系介護事業の積極的な展開、軽度介護者の受け入れなど介護事業全体でのシェアの拡大に取り組んでまいります。

また、経営環境の変化にも柔軟に対応した経営革新やコストダウン、業務の効率化にも努力を傾注し、継続的な企業価値の拡大を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、介護市場全体の伸びは継続的に推移するものの、厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、法令を遵守し、緻密なマーケティングに基づいた出店の促進と営業力の強化を図り、業績の向上に努力するとともに、次の項目を重要課題として取り組んでまいります。

①人財の確保と育成

要介護認定者数の継続的な高い伸びや当社の営業拠点の拡大から、介護サービス提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）が恒常的に不足しており、また、法改正によるサービス提供責任者の要件変更や当該サービスのクオリティー（質）に対する要求度も高まってきているところから、社内求職者紹介制度の活用などにより、引き続き優秀な人財を確保するとともに、適切な人財配置と教育研修による人財の育成及び雇用条件の向上により、社員及び顧客に安心・安全を提供できる環境をつくってまいります。

②社内管理体制の強化

社内管理体制におきましては、内部統制システムの更なる強化を推し進め、業務効率の向上を図るとともに、安心・安全な情報セキュリティ体制、迅速な経営判断と情報開示体制に基づく強固なコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

③新規事業

当社グループといたしましては、介護保険制度の変動リスクを軽減するとともに、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいの向上に役立つ介護福祉周辺の新規事業開発やM&A案件等の取り組みを積極的に進め、体質強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,864	1,337,321
売掛金	3,062,256	3,308,293
商品	16,824	55,195
貯蔵品	—	1,374
原材料	5,465	8,351
繰延税金資産	230,874	220,802
その他	548,809	472,189
貸倒引当金	△2,745	△6,980
流動資産合計	5,496,350	5,396,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	917,521	837,779
減価償却累計額	△402,565	△457,839
建物（純額）	514,956	379,940
構築物	4,843	5,077
減価償却累計額	△2,473	△2,866
構築物（純額）	2,370	2,211
車両運搬具	106,394	84,322
減価償却累計額	△88,690	△72,990
車両運搬具（純額）	17,704	11,332
工具、器具及び備品	645,228	726,499
減価償却累計額	△410,155	△497,128
工具、器具及び備品（純額）	235,072	229,370
土地	17,100	17,100
リース資産	8,583,602	12,546,087
減価償却累計額	△1,598,749	△2,081,214
リース資産（純額）	6,984,853	10,464,872
有形固定資産合計	7,772,057	11,104,827
無形固定資産		
ソフトウェア	152,547	132,717
のれん	25,785	17,909
その他	50,768	39,093
無形固定資産合計	229,102	189,720
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627,134	2,204,946
出資金	51	2,001
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,303	1,651
破産更生債権等	740	740
長期前払費用	197,010	199,251
差入保証金	1,503,901	1,657,844
繰延税金資産	3,334	12,308
その他	35,966	24,647
貸倒引当金	△1,719	△740
投資その他の資産合計	3,367,722	4,102,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
固定資産合計	11,368,881	15,397,199
資産合計	16,865,231	20,793,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,046	138,802
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	827,721	1,013,062
未払金	1,526,504	1,498,682
未払法人税等	270,352	170,005
前受金	319,766	230,660
預り金	167,800	62,637
賞与引当金	631,045	599,654
リース債務	348,457	501,797
資産除去債務	—	15,197
繰延税金負債	5,098	1
その他	9,160	7,095
流動負債合計	5,398,954	5,387,597
固定負債		
長期借入金	610,162	816,394
繰延税金負債	540,614	571,891
リース債務	6,838,434	10,516,214
資産除去債務	155,885	173,696
その他	141,149	155,810
固定負債合計	8,286,246	12,234,006
負債合計	13,685,201	17,621,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	1,288,174	929,765
自己株式	△298,964	△375,435
株主資本合計	2,085,939	1,651,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094,091	1,521,084
その他の包括利益累計額合計	1,094,091	1,521,084
純資産合計	3,180,030	3,172,144
負債純資産合計	16,865,231	20,793,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	20,707,484	22,568,008
売上原価	15,107,189	16,842,779
売上総利益	5,600,294	5,725,229
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	176,490	227,839
貸倒引当金繰入額	846	4,345
役員報酬	151,300	132,510
給料及び手当	1,304,069	1,400,017
賞与引当金繰入額	105,015	106,003
賞与	200	2,087
福利厚生費	258,799	291,576
旅費及び交通費	425,977	459,328
通信費	131,076	136,845
水道光熱費	164,575	154,839
消耗品費	267,180	343,330
租税公課	264,884	362,393
減価償却費	236,153	259,251
のれん償却額	30,158	7,876
支払手数料	156,952	190,629
保険料	21,292	23,603
地代家賃	714,568	781,031
研修費	7,763	4,884
その他	400,557	432,543
販売費及び一般管理費合計	4,817,862	5,320,940
営業利益	782,431	404,289
営業外収益		
受取利息	13,169	14,874
受取配当金	5,650	5,620
補助金収入	26,988	47,152
持分法による投資利益	334	1,811
その他	20,657	22,476
営業外収益合計	66,801	91,934
営業外費用		
支払利息	183,908	202,018
その他	6,801	12,344
営業外費用合計	190,710	214,362
経常利益	658,522	281,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	5,079
特別利益合計	—	5,079
特別損失		
固定資産除却損	15,396	9,109
固定資産売却損	370	118
減損損失	16,685	417,070
店舗閉鎖損失	—	22,350
特別損失合計	32,452	448,649
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	626,070	△161,709
法人税、住民税及び事業税	322,996	185,623
法人税等調整額	△34,447	△116,632
法人税等合計	288,549	68,991
当期純利益又は当期純損失(△)	337,520	△230,701
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	337,520	△230,701

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	337,520	△230,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,284	426,993
その他の包括利益合計	277,284	426,993
包括利益	614,805	196,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,805	196,292
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	633,365	463,365	1,068,650	△209,926	1,955,453	816,806	2,772,260
当期変動額							
剰余金の配当			△117,997		△117,997		△117,997
親会社株主に帰属す る当期純利益			337,520		337,520		337,520
自己株式の取得				△89,037	△89,037		△89,037
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						277,284	277,284
当期変動額合計	—	—	219,523	△89,037	130,485	277,284	407,769
当期末残高	633,365	463,365	1,288,174	△298,964	2,085,939	1,094,091	3,180,030

当連結会計年度(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	633,365	463,365	1,288,174	△298,964	2,085,939	1,094,091	3,180,030
当期変動額							
剰余金の配当			△127,707		△127,707		△127,707
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△230,701		△230,701		△230,701
自己株式の取得				△76,470	△76,470		△76,470
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						426,993	426,993
当期変動額合計	—	—	△358,408	△76,470	△434,879	426,993	△7,886
当期末残高	633,365	463,365	929,765	△375,435	1,651,059	1,521,084	3,172,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	626,070	△161,709
減価償却費	631,173	740,217
のれん償却額	30,158	7,876
持分法による投資損益 (△は益)	△334	△1,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△932	4,216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145,586	△31,390
受取利息	△13,169	△14,874
受取配当金	△5,650	△5,620
支払利息	183,908	202,018
有形固定資産売却損益 (△は益)	370	△4,960
固定資産除却損	15,396	9,109
減損損失	16,685	417,070
店舗閉鎖損失	—	22,350
売上債権の増減額 (△は増加)	△317,710	△246,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,757	△42,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,735	△4,243
前払費用の増減額 (△は増加)	△80,823	29,048
未払金の増減額 (△は減少)	259,930	△18,710
前受金の増減額 (△は減少)	△73,040	△89,106
その他	241,065	53,165
小計	1,660,660	863,979
利息及び配当金の受取額	5,785	5,748
利息の支払額	△184,059	△221,174
法人税等の支払額	△272,334	△287,194
店舗閉鎖損失の支払額	—	△13,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,052	347,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△112,084	△166,056
有形固定資産の売却による収入	3,031	5,385
無形固定資産の取得による支出	△73,701	△25,448
貸付けによる支出	△24,287	△18,710
出資金の払込による支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	30,158	16,306
長期貸付けによる支出	—	△1,578
差入保証金の差入による支出	△241,765	△236,122
差入保証金の回収による収入	15,016	10,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,081	—
その他	△18,281	9,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,831	△408,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000	—
長期借入れによる収入	1,158,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△995,261	△1,208,427
リース債務の返済による支出	△322,200	△424,307
自己株式の取得による支出	△89,037	△76,470
配当金の支払額	△118,240	△127,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,739	△236,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	611,481	△297,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,383	1,624,864
現金及び現金同等物の期末残高	1,624,864	1,327,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年11月17日開催の取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社ケア 2 1名古屋を平成28年2月1日付けで合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社ケア 2 1

事業内容：介護サービス事業

吸収合併消滅企業

名称：株式会社ケア 2 1名古屋

事業内容：介護サービス事業

② 企業結合日

平成28年2月1日

③ 企業結合の法的方式

株式会社ケア 2 1を存続会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社ケア 2 1

⑤ その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を集中し、グループ経営の効率的運営を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に経営企画室を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

リース取引の配分方法に関して、従来、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額については各事業セグメントに配分しておりませんでした。当連結会計年度より各事業セグメントに配分することといたしました。

この変更は、採算管理、業績管理の強化に伴い、セグメント別の責任を明確にしたことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の配分方法に基づいて開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,088,545	9,676,123	17,764,668	2,942,815	20,707,484	—	20,707,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	542,082	542,082	△542,082	—
計	8,088,545	9,676,123	17,764,668	3,484,898	21,249,567	△542,082	20,707,484
セグメント利益	1,405,809	467,286	1,873,096	141,721	2,014,817	△1,356,294	658,522
セグメント資産	1,597,722	10,219,671	11,817,393	1,308,436	13,125,829	3,739,401	16,865,231
その他の項目							
減価償却費	19,587	459,478	479,066	84,847	563,913	67,259	631,173
のれんの償却額	—	8,019	8,019	22,139	30,158	—	30,158
受取利息	—	2	2	50	52	13,117	13,169
支払利息	—	169,035	169,035	1,103	170,138	13,770	183,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,326	1,033,133	1,039,459	163,898	1,203,358	103,145	1,306,503

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,356,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,739,401千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額67,259千円は、主に本社資産の減価償却費であります。
- (4) 受取利息の調整額13,117千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額13,770千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103,145千円は、主に本社資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,403,158	10,993,962	19,397,120	3,170,887	22,568,008	—	22,568,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	758,482	758,482	△758,482	—
計	8,403,158	10,993,962	19,397,120	3,929,370	23,326,490	△758,482	22,568,008
セグメント利益	1,396,508	76,600	1,473,108	145,814	1,618,923	△1,337,063	281,860
セグメント資産	1,610,212	14,212,171	15,822,384	1,299,189	17,121,573	3,672,175	20,793,749
その他の項目							
減価償却費	12,226	572,063	584,290	90,640	674,930	65,287	740,217
のれんの償却額	—	7,876	7,876	—	7,876	—	7,876
受取利息	—	—	—	57	57	14,816	14,874
支払利息	—	189,755	189,755	967	190,722	11,296	202,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△9,908	3,436,417	3,426,509	△64,134	3,362,375	△68,986	3,293,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,337,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,672,175千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり
ます。

(3) 減価償却費の調整額65,287千円は、主に本社資産の減価償却費であります。

(4) 受取利息の調整額14,816千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。

(5) 支払利息の調整額11,296千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△68,986千円は、主に本社資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	6,047,765	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	3,297,901	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	6,183,704	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	3,418,098	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失	—	2,575	2,575	14,109	—	16,685

(注)「その他」の金額は、機能訓練型デイサービス事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失	1,988	368,945	370,934	46,136	—	417,070

(注)「その他」の金額は、介護人材の教育事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額	—	8,019	8,019	22,139	—	30,158
当期末残高	—	25,785	25,785	—	—	25,785

(注)「その他」の金額は、介護人材の教育事業及び介護人材の紹介・派遣事業並びに障がい児通所支援事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額	—	7,876	7,876	—	—	7,876
当期末残高	—	17,909	17,909	—	—	17,909

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	1,369円54銭	1,386円07銭
1株当たり当期純利益金額	145円13銭	△99円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益(千円)	337,520	△230,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,520	△230,701
普通株式の期中平均株式数(株)	2,325,563	2,313,305

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,180,030	3,172,144
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,180,030	3,172,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,321,956	2,288,587

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、平成28年11月16日開催の取締役会において、下記のとおり、平成29年1月27日に開催を予定しております当社定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、当社の機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるためのものです。

2. 資本金の額の減少の要領

①減少すべき資本金の額

平成28年10月31日現在の資本金の額633,365,000円のうち、533,365,000円を減少させ、100,000,000円にいたします。

②資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額533,365,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

①取締役会決議日	平成28年11月16日 (水)
②債権者異議申述公告 (電子公告)	平成28年12月16日 (金) (予定)
③債権者異議申述最終期日	平成29年1月26日 (木) (予定)
④定時株主総会決議日	平成29年1月27日 (金) (予定)
⑤資本金の額の減少の効力発生日	平成29年1月30日 (月) (予定)